

令和 7 年度
財務データ分析報告書

—目次—

財務データ分析

集計概要 1

業種別集計 2

府中町商工会

【集計概要】

(1) 調査目的

府中町の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

(2) 集計方法

府中町商工会の事業所に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

(3) 集計結果

業種別件数

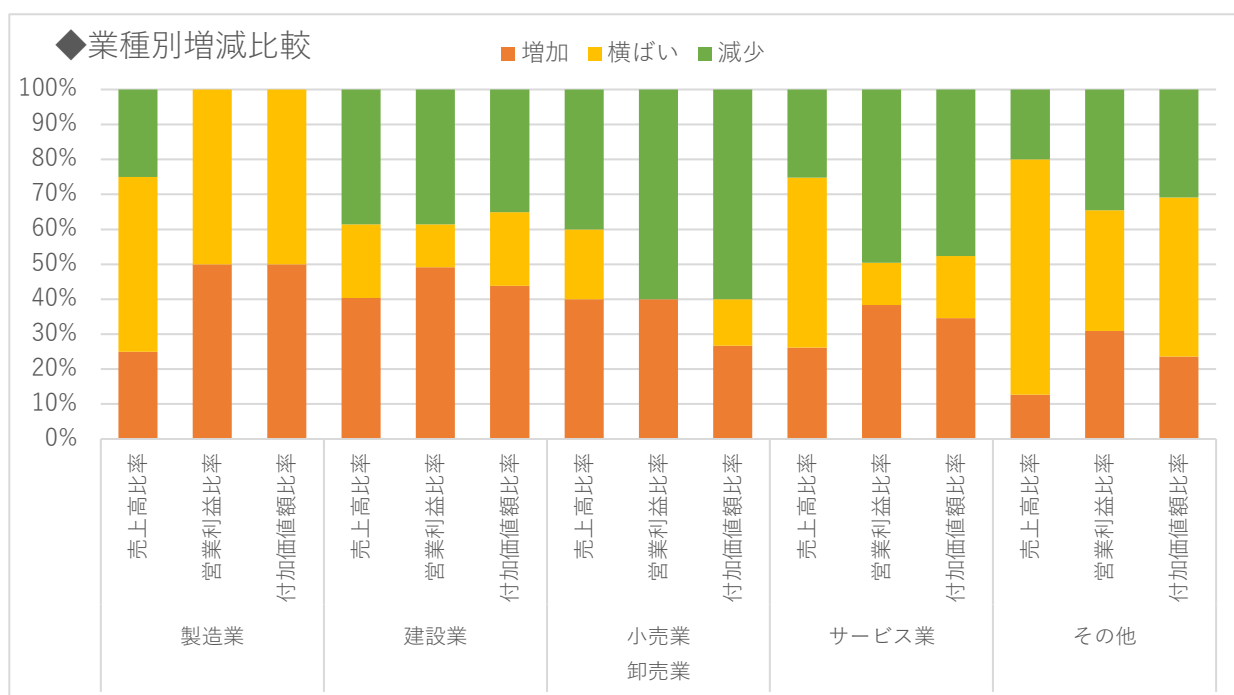
	製造業	建設業	小売業 卸売業	サービス業	その他	合計
会員数	4	57	15	107	55	238

(4) 報告書の見方

- a) 売上高、営業利益、付加価値額について、平成30年から令和6年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。なお、付加価値額は「営業利益＋人件費＋減価償却費」で計算している。
- b) 本文及び図中に示した調査結果の数値は桁数の関係で、表中の値で計算する場合と前年度比、前前年度比が一致しない場合がある。

なお、令和元年～令和3年の売上にはコロナ関連支援金を含む雑収入が含まれているため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことをご理解のうえ、ご覧ください。

1. 売上高と利益の比較



◆業種別の対象件数と前年比較

業種	件数	前年比	売上高		営業利益		付加価値額	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	4	増加	1	25%	2	50%	2	50%
		横ばい	2	50%	2	50%	2	50%
		減少	1	25%	0	0%	0	0%
建設業	57	増加	23	40%	28	49%	25	44%
		横ばい	12	21%	7	12%	12	21%
		減少	22	39%	22	39%	20	35%
小売業 卸売業	18	増加	6	40%	6	40%	4	27%
		横ばい	3	20%	0	0%	2	13%
		減少	6	40%	9	60%	9	60%
サービス業	107	増加	28	26%	41	38%	37	35%
		横ばい	52	49%	13	12%	19	18%
		減少	27	25%	53	50%	51	48%
その他	55	増加	7	13%	17	31%	13	24%
		横ばい	37	67%	19	35%	25	45%
		減少	11	20%	19	35%	17	31%
合計	238	合計	238		238		238	

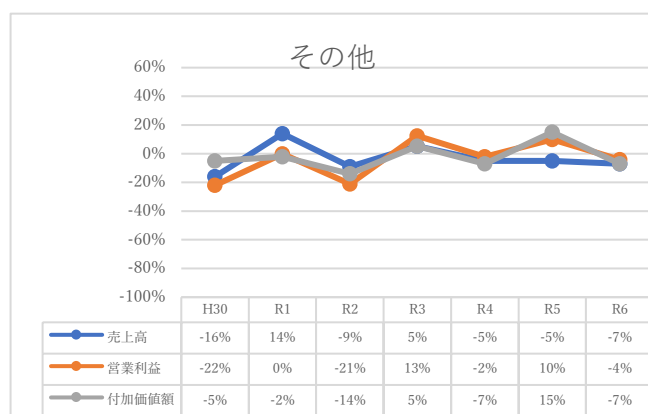
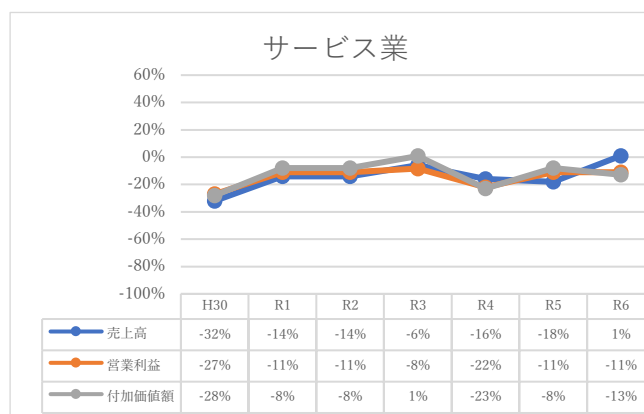
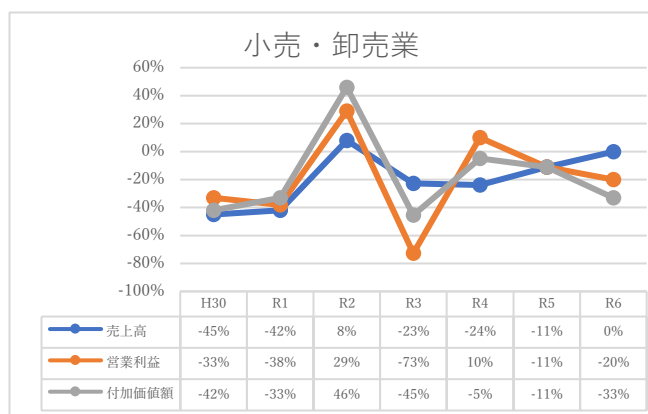
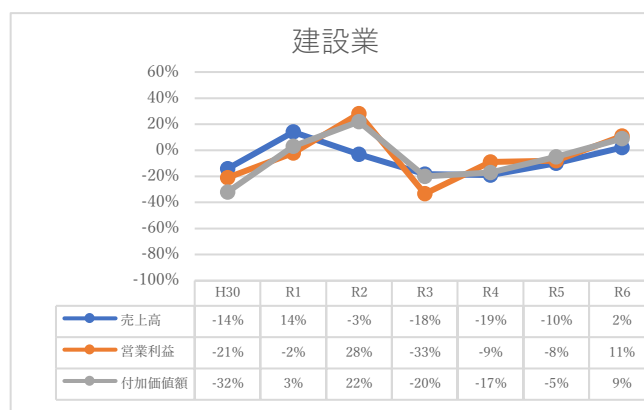
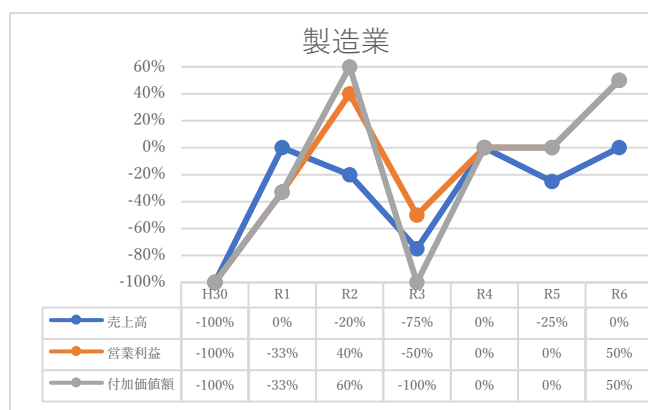
本地域では需要回復を背景に売上が持ち直す業種が見られる一方、原材料費や人件費の上昇により利益や付加価値の動きは業種ごとに大きな差が生じている。価格転嫁力や生産性向上への対応力が、今後の景況感を左右する重要な局面にある。

◆業種ごとの前回集計との比較

(各項目が増加している事業者の割合から、減少している事業者の割合を引いた数値で比較)

製造業	売上高が横ばい基調にある一方、営業利益、付加価値額は改善傾向にある。価格転嫁や生産性向上により安定的な業況へ移行しつつあると思われる。
建設業	価格転嫁や案件選別の進展により売上・利益・付加価値がそろって改善した。人手不足やコスト高は残るものの、収益重視の回復局面にある。
小売・卸売業	売上高が横ばいまで回復したが、営業利益と付加価値は再び悪化した。コスト転嫁の遅れが響き、収益構造の立て直しが引き続き課題。
サービス業	需要回復を背景に売上高は好転したが、人件費や材料等のコストの上昇で利益と付加価値は伸び悩み。集客力は回復するが、収益確保が引き続き課題。
その他	売上、営業利益、付加価値額ともに弱含みで推移。安定性はあるが力強さを欠いた。地域需要に左右されやすく、収益機会拡大と付加価値向上が課題。

【総括】



製造業と建設業は売上の大幅な伸びは見られないものの、価格転嫁や生産性向上を通じて利益・付加価値を確保する体質へ移行している。一方、小売・卸売業はコスト上昇を吸収できず収益悪化が続き、構造的な転換が急務である。サービス業は需要回復が進む反面、人件費負担が重く、売上回復と利益確保の間で乖離が生じている。全体的に量的拡大より質的強化が景況感を左右しており、今後は原価管理や価格設定、省力化やデジタル化などへの伴走支援の必要性が高まると考えられる。